

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月18日
【事業年度】	第68期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括本部長、管理本部長、法務・総務部長 保坂 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03(3341)4216（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括本部長、管理本部長、法務・総務部長 保坂 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪オフィス （大阪市北区堂島浜二丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成24年3月23日に提出した第68期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目誤り（福利厚生費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の記載事項に記載漏れがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、X B R Lの修正も行っておりますので、併せて修正後のX B R L形式のデータ式（表示情報ファイル含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書

製品製造原価及び営業原価明細書

注記事項

（退職給付関係）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
< 前略 >		
販売費及び一般管理費		
販売促進費	534,409	150,757
貸倒引当金繰入額	783	388
役員報酬	50,000	12,465
給料手当	1,029,210	282,766
賞与引当金繰入額	64,000	-
役員賞与引当金繰入額	15,500	5,000
退職給付費用	61,956	14,450
役員退職慰労引当金繰入額	12,811	2,469
福利厚生費	289,328	80,633
消耗品費	157,410	29,640
支払手数料	402,688	107,759
賃借料	188,883	44,985
減価償却費	16,333	4,078
その他	443,912	143,383
販売費及び一般管理費合計	3,267,229	878,777

< 後略 >

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
< 前略 >		
販売費及び一般管理費		
販売促進費	534,409	150,757
貸倒引当金繰入額	783	388
役員報酬	50,000	12,465
給料手当	1,029,210	282,766
賞与引当金繰入額	64,000	-
役員賞与引当金繰入額	15,500	5,000
退職給付費用	125,251	30,168
役員退職慰労引当金繰入額	12,811	2,469
福利厚生費	226,033	64,915
消耗品費	157,410	29,640
支払手数料	402,688	107,759
賃借料	188,883	44,985
減価償却費	16,333	4,078
その他	443,912	143,383
販売費及び一般管理費合計	3,267,229	878,777

< 後略 >

【製品製造原価及び営業原価明細書】

(訂正前)

<前略>

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額165,000千円及び退職給付費用148,303千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,239,813千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,348,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>739,790千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>615,696千円</td> </tr> </table>	賃借料	5,239,813千円	水道光熱費	1,348,472千円	減価償却費	739,790千円	消耗品費	615,696千円	<p>1. 労務費には、退職給付費用34,619千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,361,771千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>343,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>174,731千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>214,661千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,361,771千円	水道光熱費	343,023千円	減価償却費	174,731千円	消耗品費	214,661千円
賃借料	5,239,813千円																
水道光熱費	1,348,472千円																
減価償却費	739,790千円																
消耗品費	615,696千円																
賃借料	1,361,771千円																
水道光熱費	343,023千円																
減価償却費	174,731千円																
消耗品費	214,661千円																

(訂正後)

<前略>

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1. 労務費には、賞与引当金繰入額165,000千円及び退職給付費用335,186千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>5,239,813千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,348,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>739,790千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>615,696千円</td> </tr> </table>	賃借料	5,239,813千円	水道光熱費	1,348,472千円	減価償却費	739,790千円	消耗品費	615,696千円	<p>1. 労務費には、退職給付費用82,280千円が含まれております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,361,771千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>343,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>174,731千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>214,661千円</td> </tr> </table>	賃借料	1,361,771千円	水道光熱費	343,023千円	減価償却費	174,731千円	消耗品費	214,661千円
賃借料	5,239,813千円																
水道光熱費	1,348,472千円																
減価償却費	739,790千円																
消耗品費	615,696千円																
賃借料	1,361,771千円																
水道光熱費	343,023千円																
減価償却費	174,731千円																
消耗品費	214,661千円																

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用していましたが、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	1,193,341千円	1,229,257千円
(2) 年金資産	-	-
(3) 退職給付引当金	1,101,218	1,127,099
(4) 前払年金費用	-	-
差引(1+2+3+4)	92,122	102,158
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	92,122	102,158

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用	210,260千円	49,069千円
(1) 勤務費用	124,555	23,333
(2) 利息費用	33,321	5,966
(3) 期待運用収益	5,027	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,703	7,414
(5) その他	24,707	12,355
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	79,289	-

(注) 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	1.0 %	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度である総合設立型の酒フーズ厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
年金資産の額(千円)	52,860,374	52,860,374
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	67,824,598	67,824,598
差引額(千円)	14,964,223	14,964,223

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 9.86% (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

当事業年度 9.86% (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度11,049,353千円、当事業年度11,049,353千円)、当年度不足金(前事業年度960,472千円、当事業年度960,472千円)及び繰越不足金(前事業年度2,954,398千円、当事業年度2,954,398千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、残存償却年数は前事業年度17年10ヶ月、当事業年度17年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前事業年度に関しては、平成23年3月31日時点の数値を、当事業年度に関しては、平成23年3月31日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	1,193,341千円	1,229,257千円
(2) 年金資産	-	-
(3) 退職給付引当金	1,101,218	1,127,099
(4) 前払年金費用	-	-
差引(1+2+3+4)	92,122	102,158
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	92,122	102,158

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付費用	460,438 千円	112,448 千円
(1) 勤務費用	124,555	23,333
(2) 利息費用	33,321	5,966
(3) 期待運用収益	5,027	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,703	7,414
(5) 厚生年金基金への拠出額	250,177	63,378
(6) その他	24,707	12,355
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	79,289	-

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率	2.0 %	2.0 %
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年	翌期から5年
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年	1年